

KEIKYU STORE CORPORATE PROFILE

会社案内



C O N T E N T S

ご挨拶.....1	環境対策.....7.8
事業内容のご紹介.....2	その他の取り組み.....9
店舗マップ.....3.4	業務組織図・沿革・会社概要10
安全と安心.....5.6	

ご挨拶

当社は、1933（昭和8）年6月に株式会社京浜デパートとして品川の地に創業いたしました。その後、事業展開を「スーパーマーケット事業」へシフトし、1990年には会社名、店舗とも「京急ストア」と改称いたしました。2013年にはユニオネックス株式会社を吸収合併し、当社のスーパーマーケットは日常づかいの「京急ストア」、高質スーパーの「もとまちユニオン」の2ブランドとなりました。2019年4月の京急グループ流通再編を経て、京急グループ内の日常利便を提案する物販事業は当社に集約され、現在では「スーパーマーケット事業」のほか、「CVS事業」「ドラッグ事業」「業務スーパー事業」「テナント運営事業」の5本柱による事業展開を行っております。従来からの「京急ストア」・「もとまちユニオン」に加え、「セブン-イレブン」、「マツモトキヨシ」、「業務スーパー」、ショッピングセンター「ウィングキッチン」など多様な事業展開が可能となり、これまで以上に地域住民の皆様にとって便利で使い勝手の良い多様な店舗展開を目指してまいります。

また、当社は京急グループの一員として、沿線のお客様の生活を支えていくという重要な役割を担っております。少子高齢化が進展していく中で、商品のお届けサービスや送迎バスの運行など、時代に即したサービスをご提供してまいります。

さらに環境問題についても、各店舗での省エネルギー化推進のほか、森林再生プロジェクト、海岸美化活動等にも協力してまいります。

今後も食品を扱う企業の一員として「食の安全・安心」を第一に、お客様に健康で豊かな生活をご提供することを使命と考え、各店舗が地域一番店を目指して努力を続けてまいります。

株式会社京急ストア

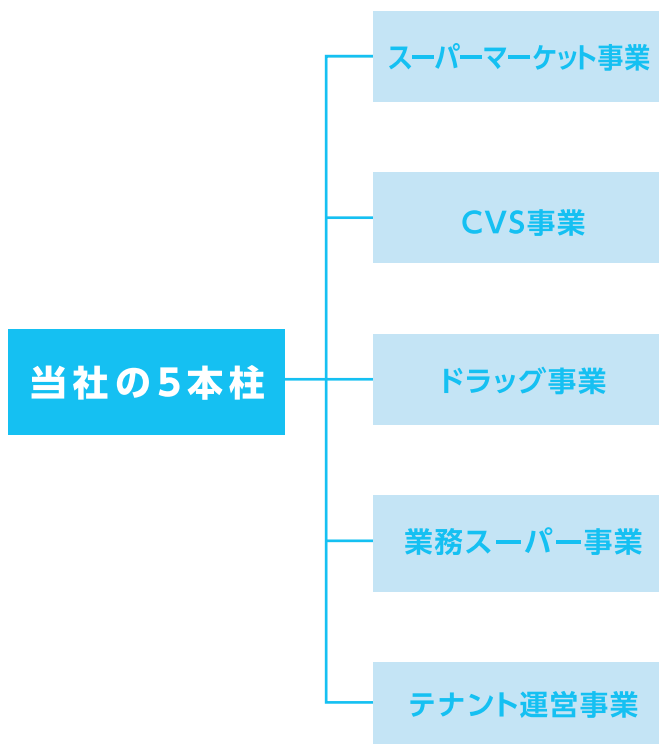
取締役社長

小泉 雅彦

MASAHIKO KOIZUMI

日常利便提案機能

当社は「スーパーマーケット事業」「CVS事業」「ドラッグ事業」「業務スーパー事業」「テナント運営事業」を5本柱とする事業展開をしています。



京急ストアの企業理念（目指すべき姿）

京急ストアは「食の安全・安心」をすべてに優先し、地域のお客様に、普段の暮らしの中で、「期待され、満足いただける店」作りを通して、「繰り返しご来店いただける店」を目指します。

京急ストアの社是

1. お客様の満足

お客様に、新しい生活提案と情報を提供し、ゆとりある生活文化の向上に寄与します。

2. 従業員の喜び

斬新で活力ある気風と創意をもって、会社の繁栄と従業員の生き甲斐を追求します。

3. 地域社会への貢献

京急グループの一員として、社業を通じ、地域の環境と文化の発展に貢献します。

コーポレートシンボルの意味

コーポレートシンボルは、京急ストアの「K」をモチーフに真心あるサービス＝花をデザインしました。



当社コーポレートシンボル

3枚の花びらは、
「お客様の満足」
「従業員の喜び」
「地域社会への貢献」

の3つの理念目標を示し、茎は創意工夫を持って新しい生活提案をしていく姿勢を表しています。

事業内容のご紹介

スーパーマーケット事業



京急ストア平和島店

京急ストア

京急沿線を中心に都心から三浦半島までのネットワークをもつスーパーマーケット「京急ストア」を32店舗展開。お客様に「安全・安心」なサービスを日々お届けします。地域に根差すスーパーマーケットとして、神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を締結し、自治体との連携や地産池消、産業活性化を推進し、地域社会と一体になり、明日の「食」を考えていきます。



もとまちユニオン元町店

MOTOMACHI Union

高質スーパーとしてお客様のニーズにお応えする「もとまちユニオン」を11店舗展開。「もとまちユニオン」は1958年、当初は外国人向けスーパーマーケットとして横浜元町に開業しました。横浜開港以来、早くから西欧文化に親しみ、常に新しいものを受け入れ、生み出してきた横浜・元町商人スピリットを受け継ぎ、国内・外を問わず高品質な食材を提案しつづけています。

CVS事業



セブンイレブン京急ST羽田空港第3ターミナル店

セブン-イレブン

従来の駅売店をより便利な拠点とするため、2009年11月の横浜駅をはじめとして駅ナカ・駅チカ等セブン-イレブンに転換を行いFC店舗としてこれまで42店舗を展開しています。公共料金の支払いや銀行ATMも利用できることから好評いただいています。現在は、高架下など“駅ソト”への出店も進めています。

ドラッグ事業



マツモトキヨシ ウィング高輪店

マツモトキヨシ

ドラッグストア「マツモトキヨシ」を京急沿線で10店舗展開。医薬品・日用品・化粧品など地域、お客様のニーズにあった商品を取り揃えています。また、ウィング高輪店、大鳥居駅前店、京急羽田空港第3ターミナル店、京急鶴見店、横浜市役所店、金沢八景店は、免税対象店舗となっています。

業務スーパー事業



業務スーパー桜谷駅前店

業務スーパー

高品質・ロープライスな「業務スーパー」を京急沿線で5店舗展開。世界の国々から輸入した本場の食材や、美味しさと安全にこだわった国内工場で作るオリジナル商品など、日々の食卓を豊かにする商品を「毎日がお買得」をコンセプトに「プロの品質とプロの価格」で業務用だけでなく、一般のお客様へも幅広く提供しています。

テナント運営事業



ウィングキッチン京急蒲田

Wing kitchen

駅チカの施設「ウィングキッチン」は、飲食・物販テナントを中心にショッピングセンターとして展開しているほか、京急線の駅ナカを中心にテナントや自動販売機などの日常密着型で利便性の高い事業を運営しています。また、充実したお買物を可能とするスーパーマーケット内のドラッグストアや100円ショップ、クリーニングなど、お客様のニーズに寄り添ったテナント展開をおこなっております。



「おとどけいきゅう」鰹洲店

KEIKYU GOODS SHOP おとどけいきゅう Sweets Calendar

京急グッズショップ「おとどけいきゅう」を京急線鰹洲駅内で展開。京急の電車やバスをモチーフにしたさまざまな京急オリジナルグッズを企画・販売しています。キャラクターや文具メーカーとのコラボレーショングッズは、鉄道ファンのみならず、幅広いお客様に人気を得ています。また、京急線駅ナカを中心に「スイーツカレンダー」を7店舗展開。人気の定番スイーツから沿線の隠れた名店まで期間限定で紹介しています。

店舗マップ

スーパーマーケット事業

ドラッグ事業

業務スーパー事業

テナント運営事業



- 京急ストア
- もともちユニオン
- マツモトキヨシ
- 業務スーパー
- 専門店
- ウイングキッチン
- スイーツカレンダー
- おとどけいきゅう
- 京急線
- バス(主要路線)

京急ストア

全32店舗

〈東京都〉3店舗 〈神奈川県〉29店舗

MOTOMACHI Union

全11店舗

〈東京都〉2店舗 〈神奈川県〉9店舗

専門店

全2店舗

〈神奈川県〉2店舗

マツモトキヨシ

全10店舗

〈東京都〉3店舗 〈神奈川県〉7店舗

業務スーパー

全5店舗

〈東京都〉2店舗 〈神奈川県〉3店舗

Wing Wing kitchen

全4館

京急蒲田・京急川崎・京急鶴見・金沢八景

おとどけいきゅう

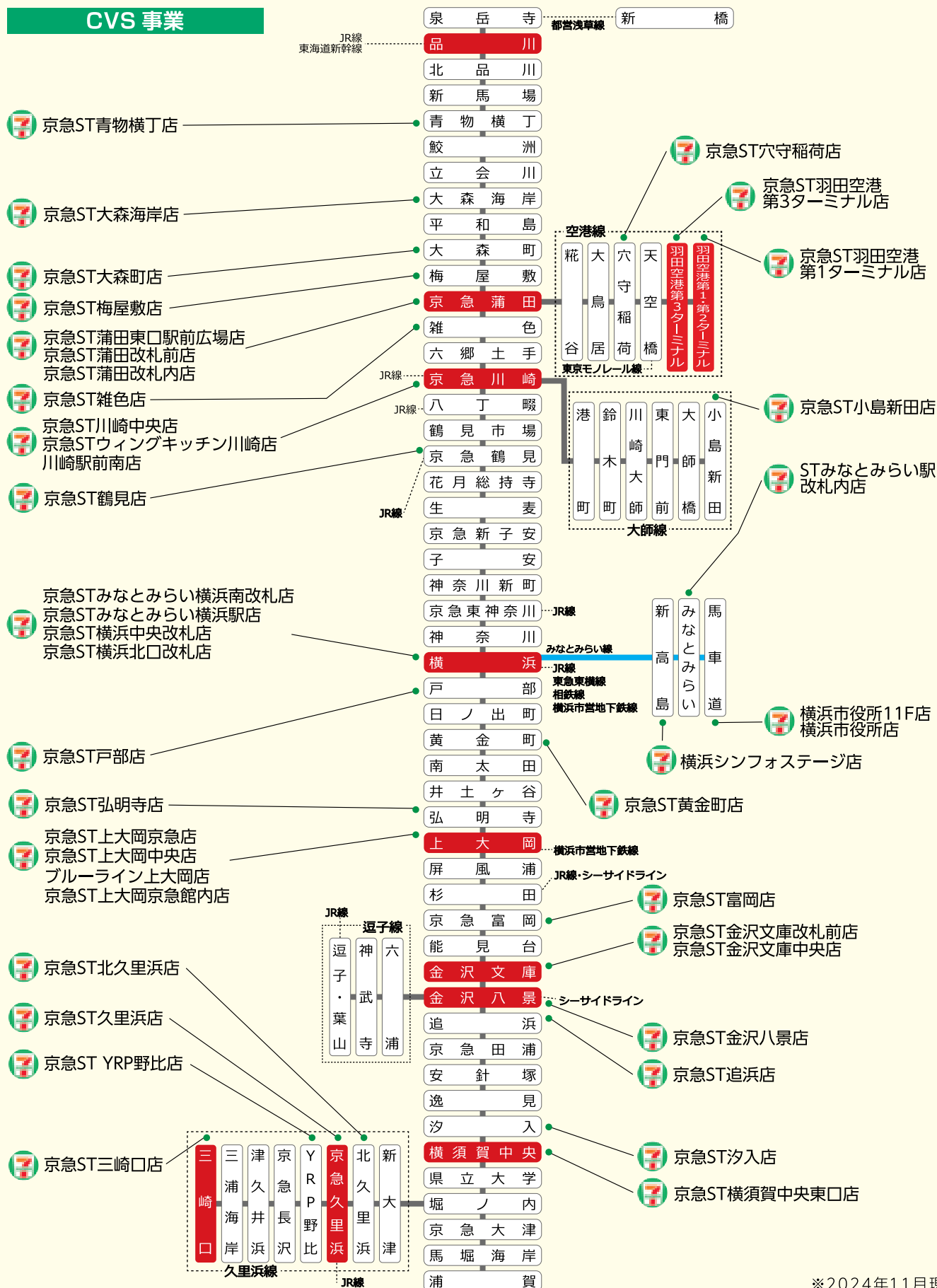
鮫洲店

Sweets Calendar

全7店舗

〈東京都〉2店舗 〈神奈川県〉5店舗

CVS 事業



※2024年11月現在



全42店舗

〈東京都〉11店舗 〈神奈川県〉31店舗

安全と安心

お客様の食の安全・安心に対する意識は年々高まっています。当社では、安全な商品の選定から始まり、適正な原材料表示、店舗の衛生管理、消費期限・賞味期限のチェックなどを徹底し、食の安全確保に日々取り組んでいます。

また、店舗の安全・安心については、各種防犯対策を強化しているほか、ご高齢のお客様も安心してご利用いただけるようなサービスを導入したり従業員教育を行っています。

食の安全・安心

食品安全委員会

当社では「食品安全委員会」を設置し、定期的に開催することで、「食の安全・安心」に関する各店舗状況のモニタリング、リスク分析、対応策の検討改善等を行っています。委員会には、営業部門および管理部門の各責任者が委員として参加しているほか、外部の専門機関「株式会社消費科学研究所」も出席し、専門的な知見を踏まえながら議論を行っています。



食品安全委員会

産地・原材料等の適正表示

加工品の場合

スーパーマーケット店内で商品を製造、加工する際には、食品表示法に基づき、表示ラベル印字や品出しの際に、栄養成分表示、添加物、アレルギー、原材料産地、保存温度、消費期限・賞味期限を二重チェックする取り組みを構築しています。



お取引先に対して

産地・原材料等の誤表記や偽装を防止するための取り組みとして、各お取引先に対しても適正表示の徹底を指導しています。対応事例として、うなぎの蒲焼(国産)については、活うなぎ業者(うなぎ漁業協同組合)もしくは加工工場(活うなぎ加工業者)より、産地証明書、品質保証書の取り寄せを行う等しています。

新規商品の導入基準

スーパーマーケットでは、新規商品導入の際に食の安全・安心を確保するための基準を定めています。チェックリストを用いて、原材料・産地・内容量・消費期限・賞味期限・保存方法・製造者・注意事項・不当表示・管理体制についての全30項目を全てクリアすることが最低限の導入基準であることを各お取引先に周知し、また必要に応じて証明書の取り寄せを行う等、新規導入商品の安全性確保に努めています。

専門機関による検査

自社の安全管理を徹底した上で、公的機関、メーカー調査機関に加え、当社独自で専門機関「株式会社消費科学研究所」に細菌検査等を依頼しています。スーパーマーケット各店舗は年に2回、店舗への立ち入り・商品の抜き取り検査を実施しており、各店舗の全従業員に対しても2か月に1度腸内細菌検査を実施しています。



消費科学研究所による細菌検査の様子

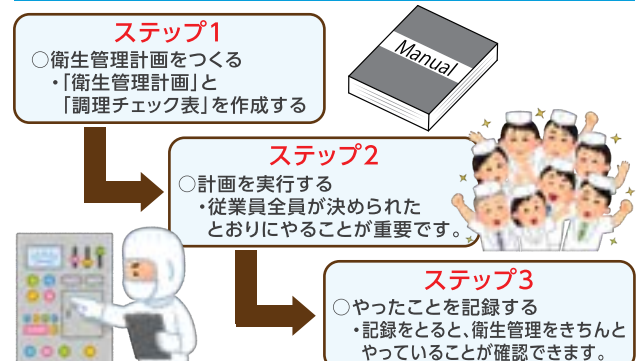


立入調査の様子

HACCPによる衛生管理

当社ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理に取り組んでいます。HACCPによる衛生管理とは、食中毒の三原則を基本に今取り組んでいる衛生管理とメニューに応じた注意点を衛生管理計画として明確にし、その計画を実行して記録することです。今後も食の安全・安心に対する意識を高め、衛生管理の徹底に努めていきます。

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の進め方



店舗の安全・安心

防犯対策

スーパーマーケットの各店舗を巡回し、万引き・置き引きといった不正行為を発見、適切に処理しているほか、商品への異物混入、不審物の放置、器物損壊等にも目を光らせ、お客様が安心してお買物が出来る環境づくりに努めています。



ステッカー

熱中症対策の働きかけ

スーパーマーケットでは、神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を締結する大塚製薬(株)と連携し、「地域住民の健康増進・食育に関すること」を達成するべく、独自のポスターを用いて「熱中症対策の働きかけ」を実施しています。

また、「熱中症対策アンバサダー」資格を各店長・副店長(一部本社従業員含む)が取得し、適切な熱中症対策を行っています。



介助および応急手当に関する教育

サービス介助士

2014年3月からサービス介助士の資格取得の取り組みが始まり、主に、店舗の責任者を対象に、ご高齢の方や障がいがある方を手伝うときの「おもてなしの心」と「安全な介助技術」を学んでいます。



高齢者疑似体験の様子

AEDの全店舗導入と講習の実施

お客様や従業員、地域の方々の安全確保を目的として、スーパーマーケット各店舗にてAED(自動体外式除細動器)を導入しています。AEDの導入に伴い、各店の従業員が迅速に救急救命やAEDの使用を行えるよう、講習を定期的実施しています。



講習の様子

便利なサービスの提供

お買物無料巡回送迎車

ご高齢の方を中心とした幅広いお客様に、便利で楽しいショッピングを提供するため、京急ストア磯子岡村店、能見台店、湘南池上店、三崎東岡店、葉山店、もとまちユニオン葉山店では「お買物無料巡回送迎車」を運行しています。また、もとまちユニオン元町店・鎌倉店では、電話注文を実施しています。今後も地域のお客様に密着したサービスのご提供を進めていきます。



運行の様子

当日お届けサービス

スーパーマーケットコーナーにて一定金額以上お買上げのお客様にその日のうちに商品をご自宅までお届けする「当日お届けサービス」を実施しています。重たい荷物があってもラクラクお買物をお楽しみいただけます。(※一部対象外の店舗があります。)

移動販売『セブンあんしんお届け便』

セブン-イレブン・ジャパンが展開する、移動販売「セブンあんしんお届け便」を、2018年1月からセブン-イレブン京急ST三崎口店を拠点に実施しています。



移動販売は神奈川県の最南端にあたる城ヶ島などを含む、三浦市内の小売店舗の少ない地域等で食品を中心に移動販売で展開。生鮮食品販売店等の小売店舗をはじめさまざまな拠点数の減少による買物困難者の支援に乗り出すことで、地域が抱える社会問題の解決を目指しています。

便利な駅ナカサービス

自動販売機や宅配ロッカー・コインロッカーの設置等、京急線の駅ナカを中心にサービスを提供しています。昨今の多様化するニーズに合わせ、「個室型ワークスペース」や「モバイルバッテリーレンタルスポット」の設置など、駅を便利で快適にご利用いただける空間づくりを進めております。

また、安心・安全にご利用いただくため中身が確認できる「窓付きコインロッカー」の設置や、環境に配慮した「空容器リサイクルボックス」を飲料自販機の横に設置し、ペットボトル等の分別にご協力いただいております。



鶴見市場駅 自販機コーナー

環境対策



京急ストアは、地球環境保全のために自ら責任を持ち、当社を取り巻く環境問題に全社を挙げて取り組んでいきます。さらに、お取引先や地域社会とのコミュニケーションを重視した環境保全活動を進めることで、地域の環境保全に貢献していきます。

環境活動方針

京急ストアは、環境活動を進めていくにあたって、以下の3つの方針を念頭に置いた活動をしていきます。

- 1.『お客様と共に進める環境活動』
- 2.『従業員の環境への意識向上』
- 3.『お取引先・地域社会との連携による環境活動』

CO₂削減に向けた取り組み

当社では、神奈川県「かながわ脱炭素アクション創出事業」に賛同し、2023年11月から2024年1月までの3か月間「かながわCO₂CO₂（コソコソ）ポイント+（プラス）」に事業者として参画いたしました。神奈川県産農産物の販売を通して、農産物の収穫から店頭へ並ぶまでの距離を短くすることで輸送時に必要なエネルギー消費を抑えられることをPRするなど、CO₂削減に向けた取り組みを行いました。



神奈川県産農産物販売の様子

公益財団法人かながわ美化財団に登録

2020年8月、日本で唯一の海岸美化専門団体「公益財団法人かながわ美化財団特別法人会員」に登録いたしました。海洋プラスチック製ごみ削減も考慮した、レジ袋有料化に伴う収益金を同財団に寄付させていただきました。今後も「海の豊かさを守る」ための取り組みを行っていきます。



かながわ海岸美化財団からの感謝状

公益財団法人かながわ海岸美化財団

横浜賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸までの約150kmの自然海岸の美化を目的として、1991年4月1日に設立。神奈川県自然海岸約150kmの一体的な清掃のほか、ごみの持ち帰りやビーチクリーンアップの開催等による美化啓発、海岸清掃ボランティアへの支援などを行う日本で唯一の海岸美化を目的として設立された公益財団法人。

廃棄物の削減・再利用・再資源化

エコトレ（再生トレ）の使用

スーパーマーケットでは、エコトレを1年間使用したことによって、2023年度は約136t（レジ袋約438万枚）分のCO₂削減効果につながりました。また、エコトレの回収を促進するために、2023年6月の環境月間には、オリジナルプリント入りのエコトレを使用して商品の販売を行いました。



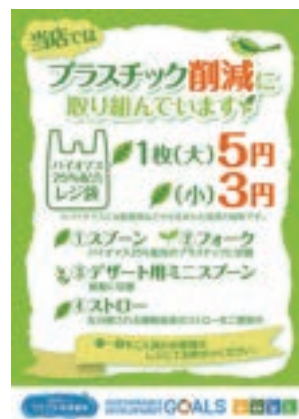
オリジナルプリント入りエコトレ



2023年度実績 エコトレポスター

プラスチックごみ削減運動

当社では、「京急グループ プラごみ削減運動」として、お客様に提供するレジ袋やカトラリー（スプーン・フォーク・ストロー等）を植物由来（バイオマス）配合プラスチックへの切り替えをしました。また、レジ袋の有料化やオリジナルエコバックの販売等を実施し「マイバッグのご持参」をお客様へお願いしています。今後もプラごみ削減運動に向けた取り組みを進めていきます。



有料レジ袋・プラ削減ポスター

食品フードロス・てまえどりPOPの設置

スーパーマーケットでは、2023年7月3日から、お客様に「食品フードロス」「てまえどり」を周知いただけるよう、見切り品コーナーおよびデリー商品棚に掲示する啓発資材として、専用POPを設置しました。



食品廃棄物の削減

食品廃棄物の削減のためにロスを出さない正確な発注や商品の適正な保管、商品を乱雑に扱わない等、実務の上で必要となる従業員のスキルアップと、商品を扱う上での従業員の意識向上を図っています。従業員が責任をもって発注や商品管理に臨めるよう、責任者や担当者向けの会議等においてこれらに関する従業員のスキルアップと意識向上を図っています。

食品残渣リサイクル

スーパーマーケットでは、一部店舗において食品残渣のリサイクルを実施しています。リサイクルされた食品残渣は、肥料・飼料に生まれ変わっており、これらで作られた野菜や育った豚などを販売するといった「リサイクルループ」の構築も視野に入れた取り組みを実施しています。また、生鮮部門における廃油や魚腸骨のリサイクルも行っており、魚腸骨は飼料に、廃油は石鹸・洗剤等として生まれ変わっています。今後も、更なるリサイクル率向上のために、食品残渣リサイクル実施店舗の拡大等、様々な取り組みを実施していきます。



3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進

当社では、横浜市が策定した、ゴミの分別・リサイクルだけではなく、ゴミそのものを発生させないリデュースへの取り組みである「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」に賛同し、「ヨコハマ3R夢パートナー」に登録しています。



店頭回収

スーパーマーケット各店の店頭において、リサイクルに関するお客様へのご協力をお願いし、使用済みの食品トレーや牛乳パック、ペットボトル等の回収ボックスを設置しています。回収された資源は様々なリサイクル商品として生まれ変わっています。(一部対象外の店舗があります。)



資源やエネルギーの有効活用

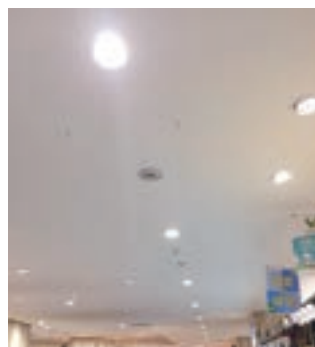
EV(電気自動車)用充電器の設置

自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、京急ストア湘南池上店、ハイランド店の各駐車場に、EV用の充電器を設置しています。営業時間内に無料でご利用いただけます。



省エネ対策

店内照明等がLED照明になり、消費電力とCO2の削減を図りました。また、店内・冷ケースの照明を一部消すことや、冷ケースの温度(1~2℃)を上げる等、従業員に周知して節電に取り組んでいます。



プレゼントツリー

2010年10月から、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付を行い、プレゼントツリーによる森林再生プロジェクトを通じて、累計9,146本(2024年3月)の木を植えることができました。



その他の取り組み

EC・DXの取り組み

公式オンラインストア

スーパーマーケットでは、2023年10月にECギフトサイト「京急ストア・もとまちユニオン公式オンラインストア」を開設いたしました。店舗への来店が困難なお客様も、ご自宅で「もとまちユニオンオリジナルエコバッグ」や「通年ギフト」等のご購入が可能となりました。



京急ストア・もとまちユニオン公式オンラインストア

利便性向上に向けたサービス

当社では、社会的なニーズに寄り添い、キャッシュレス決済やセミセルフレジの導入を進めています。また、京急ストア公式アプリでは、2024年3月にリニューアルをおこない、お買い得情報の配信だけでなく新たに「京急プレミアムポイントカード」との連携も開始いたしました。今後もお客様の更なる利便性向上に向けた取り組みを進めてまいります。



京急ストア公式アプリ



セミセルフレジ

地域社会のために

地産地消の取り組み

2014年11月に神奈川県と締結した「連携と協力による包括協定」のもと、かながわブランドサポート店として神奈川県産品の販売に努めています。また、「かながわブランドキャラバン」と題し、年数回県産品の魅力と価値の提案に継続的に取り組んでいます。



かながわブランド
キャラバン

従業員のために

働きやすい環境づくり

2023年2月より、服装・身だしなみの基準を見直しました。制服の一部廃止や髪色髪型の自由化など、従業員の個性を尊重しながら働きやすい環境を整えています。従業員の多様性に対応するため、2024年10月から更に規制を緩和しました。安全・安心に配慮しながら、当社の社是である「斬新で活力ある気風と創意」を醸成し、よりお客様から愛される企業を目指します。

研修の実施

従業員のスキルアップは組織力向上や業務へのモチベーション向上につながるものと捉え、研修の実施を推進しています。キャリア別の研修や、新入社員研修の充実等、様々な形でのスキルアップを通じて、従業員が自分の仕事に誇りをもって働くことができるよう、今後も様々な研修を実施していきます。



新入社員研修の様子

動画マニュアル導入

実写で実際の作業や操作、接客においての基本ルールを撮影し、文字や画像だけのテキストだけでは理解しづらい技術や難易度の高い作業など、直感的に理解しやすくし、全店統一の教育を進めています。

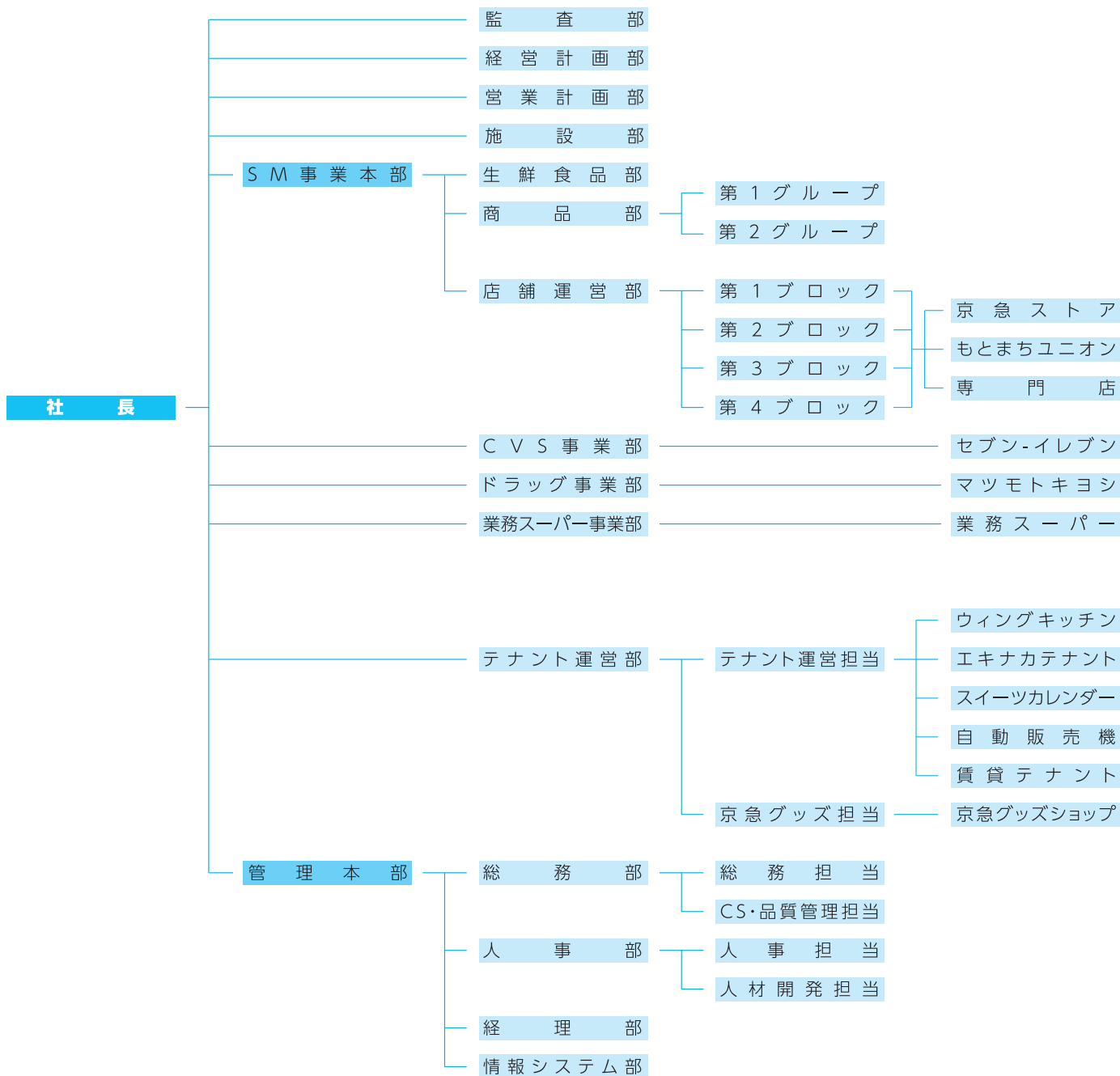
障がい者雇用

当社では地域の支援機関や教育機関と連携しながら、ひとりひとりの特性に合わせた環境で雇用を推進しています。障がいにとらわれない「共生社会」の実現を目指し、誰もが安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

高齢者雇用

当社では、定年後も個々のキャリアや希望に合わせ、様々な働き方が可能な再雇用制度を整えています。また、ライフステージに合わせて柔軟な対応も可能なため、スキルを活かして長く活躍できる場を用意しています。

業務組織図



沿革

1933年	6月	(株)京浜デパート設立
1933年	7月	(株)京浜デパート品川店開店
1943年	2月	(株)京浜デパートから(株)京浜百貨店へ社名変更
1954年	8月	京急グループ入り
1990年	10月	(株)京急ストアに社名変更
2006年	8月	京浜急行電鉄(株)の完全子会社となる
2013年	4月	ユニオネックス(株)を合併
2018年	10月	(株)京急ハウツを合併
2019年	2月	(株)京急フーズを合併
2019年	4月	京急グループの流通事業再編 ・(株)京急ステーションコマースを合併 ・ウイングキッチン事業、業務スーパー、 フランチャイズ事業継承
2021年	2月	(株)京急マリーンフーズを合併

会社概要

会社名	株式会社京急ストア
本社所在地	〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島一丁目2番8号 TEL:045-305-3100
設立	1933年6月
事業内容	食品・日用品・衣料の小売販売 および関連サービス事業
資本金	100百万円
代表者	取締役社長 小泉 雅彦
従業員	615名(2023年度末)
売上高	56,696百万円(2023年度)

